

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

基本財産及びその他の固定資産である売買目的外の有価証券の評価方法は、時価法により行っている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価は、総平均法による原価基準により行っている。

(3) 固定資産の減価償却

減価償却の方法は、建物及び無形固定資産については定額法（旧定額法含む）により、その他の有形固定資産（美術品等資産は除く）については定率法（旧定率法含む）により行っている。有形固定資産にあつては間接法により、無形固定資産にあつては直接法により減額している。但し、事業の用に供している取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給料の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

但し、坂本龍馬記念館及び埋蔵文化財センターを除く館については、平成25年度末までの不足額について調整額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

税込み方式で行っている。

2 基本財産、県民文化振興基金及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産、県民文化振興基金及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	363,200			363,200
投資有価証券	499,636,800			499,636,800
小 計	500,000,000	0	0	500,000,000
県民文化振興基金				
県民文化振興基金預金	10,447,667		0	10,447,667
小 計	10,447,667	0	0	10,447,667
特定資産				
建物附属設備	648,662		162,165	486,497
事業安定特定預金	185,473,236	21,319	2,619,724	182,874,831
従業員福利厚生特定預金	12,362,748	30,485	873,214	11,520,019
退職給付引当預金	40,833,645	19,719,911	343,737	60,209,819
総務部特定費用準備資金		4,500,000		4,500,000
歴史民俗資料館特定費用準備資金		2,200,000		2,200,000
坂本龍馬記念館特定費用準備資金	4,850,000	4,400,000	4,388,238	4,861,762
文学館特定費用準備資金	5,000,000	1,630,000	1,850,000	4,780,000
小 計	249,168,291	32,501,715	10,237,078	271,432,928
合 計	759,615,958	32,501,715	10,237,078	781,880,595

3 基本財産、県民文化振興基金及び特定資産の財源等の内訳

基本財産、県民文化振興基金及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産預金	363,200	(0)	(363,200)	(0)
投資有価証券	499,636,800	(0)	(499,636,800)	(0)
小 計	500,000,000	(0)	(500,000,000)	(0)
県民文化振興基金				
県民文化振興基金預金	10,447,667	(0)	(10,447,667)	(0)
小 計	10,447,667	(0)	(10,447,667)	(0)
特定資産				
建物附属設備	486,497	(0)	(486,497)	(0)
事業安定特定預金	182,874,831	(0)	(182,874,831)	(0)
従業員福利厚生特定預金	11,520,019	(0)	(11,520,019)	(0)
退職給付引当預金	60,209,819	(0)	(0)	(60,209,819)
総務部特定費用準備資金	4,500,000	(0)	(4,500,000)	(0)
歴史民俗資料館特定費用準備資金	2,200,000	(0)	(2,200,000)	(0)
坂本龍馬記念館特定費用準備資金	4,861,762	(0)	(4,861,762)	(0)
文学館特定費用準備資金	4,780,000	(0)	(4,780,000)	(0)
小 計	271,432,928	(0)	(211,223,109)	(60,209,819)
合 計	781,880,595	(0)	(721,670,776)	(60,209,819)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額(累計)	減価償却累計額	当期末残高
無形固定資産	15,012,180	13,642,346	1,369,834
合 計	15,012,180	13,642,346	1,369,834